

## 先週のポイント

米7-9月期実質GDP確報値が上方修正され11年ぶりの高い伸びとなったのを好感し、NYダウは7営業日続伸、18,000ドル台に乗せ、終値での史上最高値を更新した。好調な米経済指標を背景に、日・欧と米国の金融政策の方向性の違いが明確となり、ドル円も再び120円台に乗せた。こうした流れを受け、日経平均は17,800円台を回復した。

	2014年3月末	11月30日	12月19日	12月26日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 11月30日比	(前週末～) 12月19日比
日経平均株価(円)	14,827.83	17,459.85	17,621.40	17,818.96	20.2%	2.1%	1.1%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,410.34	1,409.61	1,427.50	18.7%	1.2%	1.3%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,828.24	17,804.80	18,053.71	9.7%	1.3%	1.4%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	2,067.56	2,070.65	2,088.77	11.6%	1.0%	0.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,791.63	4,765.38	4,806.86	14.5%	0.3%	0.9%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	327.56	318.44	322.91	-0.1%	-1.4%	1.4%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,682.84	3,108.60	3,157.60	55.3%	17.7%	1.6%
円/ドル(円)	102.99	118.69	119.43	120.46	17.0%	1.5%	0.9%
円/ユーロ(円)	141.94	147.96	146.46	146.60	3.3%	-0.9%	0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.2466	1.2263	1.2170	-11.7%	-2.4%	-0.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	66.15	56.52	54.73	-46.1%	-17.3%	-3.2%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.42	0.35	0.33	-0.31	-0.09	-0.02
米国10年国債(%)	2.72	2.16	2.16	2.25	-0.47	0.09	0.09
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.70	0.59	0.59	-0.98	-0.11	0.00
イタリア10年国債(%)	3.29	2.03	1.95	1.99	-1.31	-0.05	0.03
スペイン10年国債(%)	3.23	1.90	1.70	1.73	-1.50	-0.17	0.03

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

・第3四半期の米GDP確報値が上方修正され、米国景気への安心感からダウ平均は最高値を更新。為替の円安進行も相俟って、週初の日本株は買いが優勢。  
・週末にかけては欧米のクリスマス休暇で薄商いながらも、中小型株中心に底堅く推移し、週間では続伸。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	石油・石炭製品	5.4%
	2	卸売業	3.5%
	3	鉱業	3.1%
	4	化学	2.5%
	5	サービス業	2.2%
(下位)	1	ゴム製品	-1.9%
	2	空運業	-1.5%
	3	証券業等	-0.2%
	4	鉄鋼	-0.2%
	5	情報・通信業	0.1%

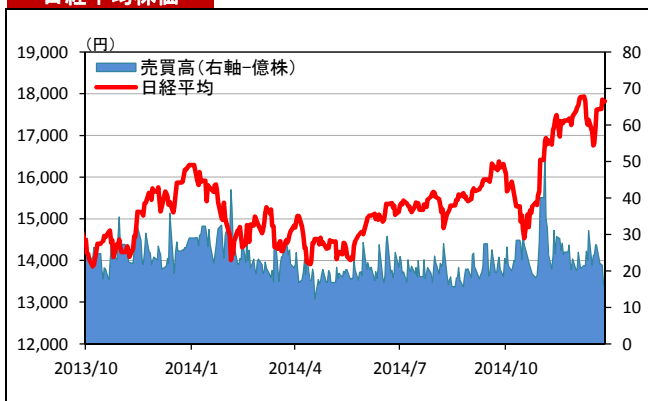
## 外国株式 最高値更新

・(米国)GDP確報値が11年ぶりの大幅な伸びとなったことやロシア懸念の後退を背景に上昇し、NYダウは18,000ドルの大会を突破した。  
・(中国)利益確定売りや株価操作の報道から下落するも、銀行を中心とした規制緩和観測や大型割安銘柄の物色などから上昇。

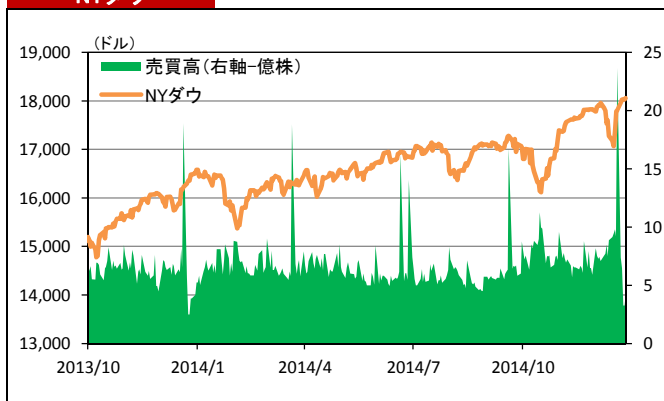
## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1	公益事業	3.7%
	2	一般消費財・サービス	1.9%
	3	電気通信サービス	1.9%
	4	情報技術	1.7%
	5	生活必需品	1.6%
(下位)	1	ヘルスケア	-2.0%
	2	エネルギー	-0.6%
	3	素材	0.9%
	4	金融	1.0%
	5	資本財・サービス	1.4%

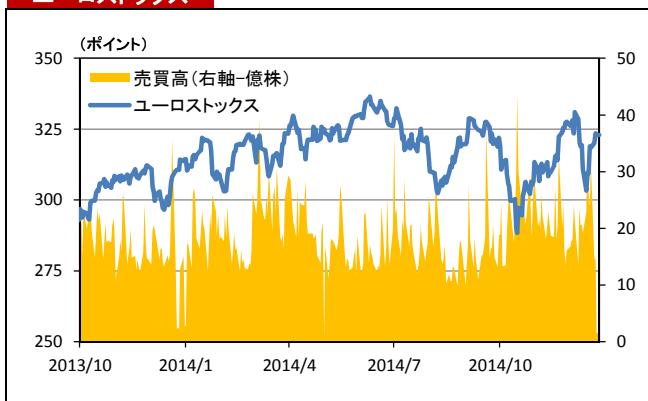
## 日経平均株価



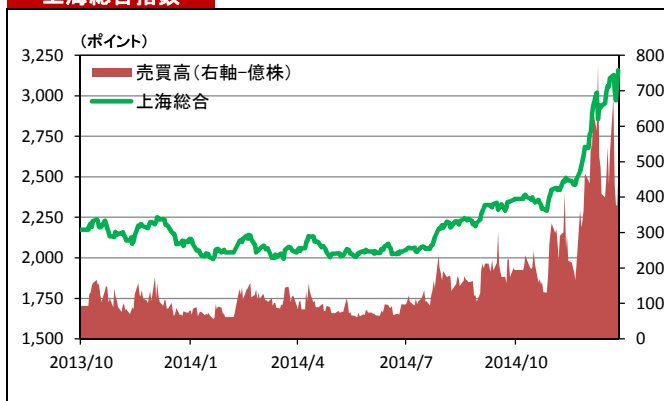
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は低下

・長期金利は週を通して低下基調。引き続き日銀の国債買入オペを背景とした需給逼迫懸念が国内金利の低下圧力となっている。25日の2年債入札では落札利回りが初のマイナスとなった。週末にかけては、10年債金利が2営業日連続で過去最低となった。

### 米国金利 米国金利は上昇

・週初は小動きであったものの、23日の米GDP確報値が予想を上回ったことや、24日の新規失業保険申請件数が良好な結果であったことから金利上昇、一時2.3%付近となった。その後はクリスマス休暇にて商いは閑散。

### 為替 ドル円相場はドル高

・週初は、堅調な欧米株を背景にドル高が進み120円台を回復。更に、23日には米GDP確報値の結果を受けて120円台後半までドル高が進んだ。24日以降はクリスマス休暇の影響での動意薄となり、120円台前半にて推移した。

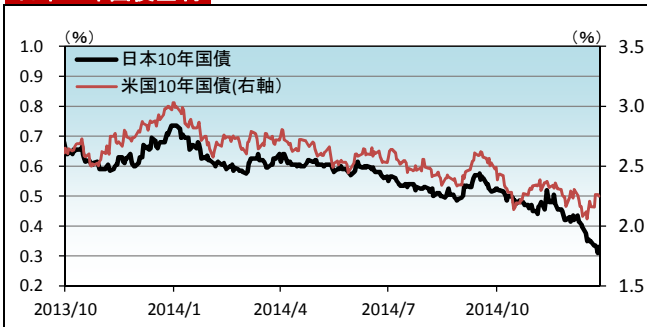
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/15	日銀短観 大企業製造業	12月	13	12	×
12/16	マークイット/JMMA日本製造業PMI(速報値)	12月	-	52.1	-
12/17	貿易収支	11月	-9,920億円	-8,919億円	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/15	鉱工業生産(前月比)	11月	+0.7%	+1.3%	○
12/16	マークイット米国製造業PMI(速報値)	12月	55.2	53.7	×
12/17	CPI除食品・エネルギー(前年比)	11月	+1.8%	+1.7%	×
12/18	新規失業保険申請件数	12月13日	29.5万件	28.9万件	○
12/22	中古住宅販売件数	11月	520万件	493万件	×
12/23	GDP(年率/前期比/確定値)	7-9月期	+4.3%	+5.0%	○
12/23	新築住宅販売件数	11月	46.0万件	43.8万件	×
12/23	PCE(年率/前月比)	11月	-0.2%	-0.2%	-
12/24	新規失業保険申請件数	12月20日	29.0万件	28.0万件	○

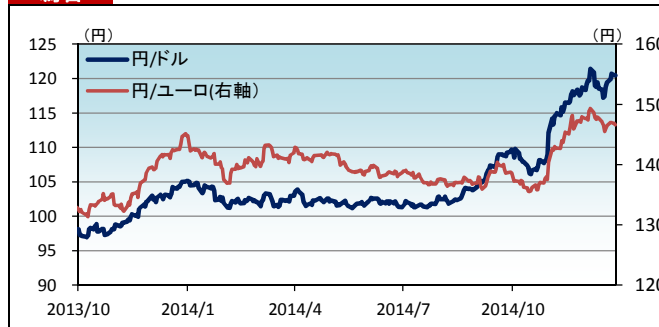
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/16	マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	12月	50.5	50.8	○
12/16	独ZEW調査(期待)	12月	20.0	34.9	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/16	HSBC中国製造業PMI(速報値)	12月	49.8	49.5	×

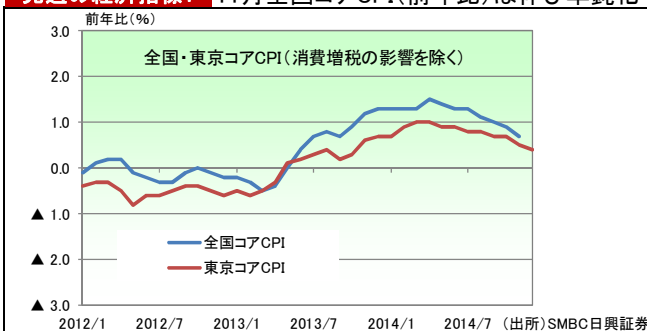
### 日米10年国債金利



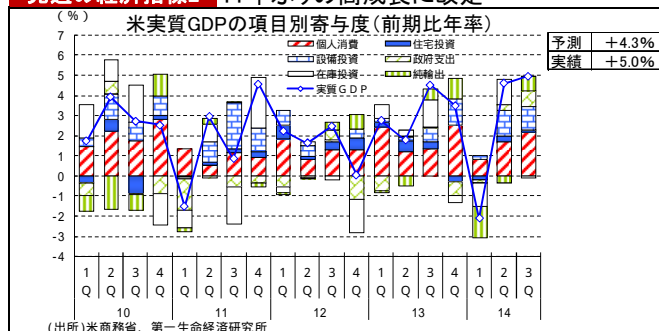
### 為替



### 先週の経済指標1 11月全国コアCPI(前年比)は伸び率鈍化

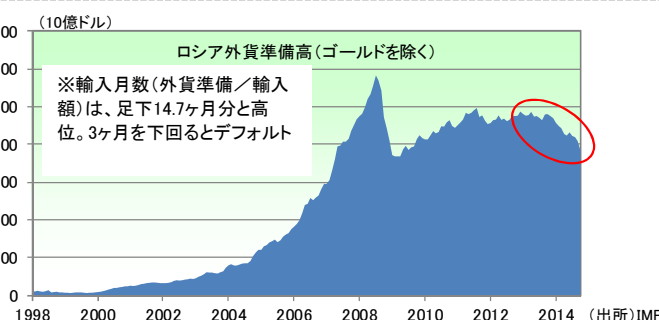
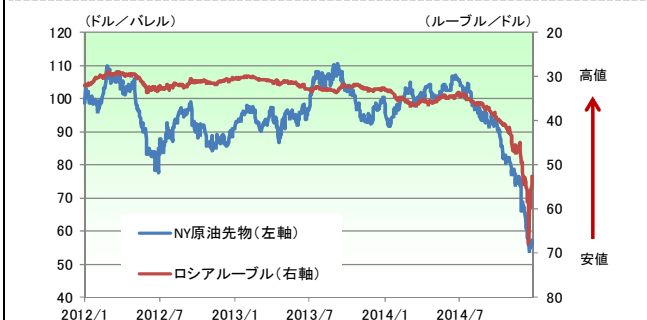


### 先週の経済指標2 11年ぶりの高成長に改定



### 原油価格急落とロシア経済

- ・原油価格の急落とともにロシアルーブルが急落。ロシア中銀による緊急利上げ(12/16、10.5→17.0%)も効果は限定的。
- ・足下ではインフレが進み、経済は混乱。CDSスプレッドも急拡大し、一部では1998年のロシア危機の再来を危惧する声も。
- ・一方、ロシアの外貨準備は高水準を維持。但し、直近1年間で約1,000億ドル減少。格下げが行われれば、資本流出加速・外貨準備急減の可能性も。



### 今後の見通し

#### 日本株は3年連続「高値引け」の可能性も

・前週末はクリスマス休暇で薄商いの中、堅調な米経済指標を背景にNYダウが史上最高値を更新。日本株も追随し日経平均は17,800円台を回復した。年末年始もこれまでの流れを引き継いで、内外株は高値圏での推移を見込む。日経平均は3年連続での「高値引け」が期待される。

・一方で、29日には3回目のギリシャ大統領選が実施される。この選挙で次期大統領を選出できなければ解散・総選挙となり、当面不安定な政局が続くことが想定される。ギリシャ不安再燃の懸念が金融市場で広がれば、一段のユーロ売りにつながりかねず、ドル円相場にも影響が及ぶ可能性が出てくる。加えて、原油安やそれに伴うロシアなどの新興国経済に対する警戒再燃もリスク要因と言えよう。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/29	欧	ギリシャ大統領選投票	-
12/31	中	12月 HSBC中国製造業PMI(確報値)	49.5
12/31	米	新規失業保険申請件数(千件)	287.0
1/2	米	12月ISM製造業景況指数	57.5

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

## 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)